

特集 多久市の行政改革への取り組み

第8次行政改革を推進中

年々、地方分権の進展や、多様化・高度化する市民ニーズへの対応などの新たな行政課題が、より表面化しています。さらに景気悪化等による税収の落ち込みや国の補助事業、交付金制度の見直し等により、市の財政状況は依然として厳しい状況にあります。

このような状況であるからこそ、職員の政策立案能力と政策実行能力の向上による効果的な事業選択と展開、事務事業の効率化、歳出の見直し、遊休地の有効利活用や広告収入等による新たな財源の確保に向けた取り組み等を計画的に推進し、安定的で持続可能な自治体運営を目指すことが必要です。そのために、第8次となる多久市行政改革大綱と実施計画を平成22年度に策定しました。

平成22年度から平成24年度までの3年間で1億5,800万円の経費削減となりました。

今回は、その3年目となる平成24年度の取り組みの状況についてお知らせします。

※詳しい内容は多久市ホームページ <http://www.city.taku.lg.jp/> に掲載しています。

多久市ホームページ内の市政・計画・その他 → 計画 → 行政改革でご覧になれます。

第8次行政改革では、改革の基本方針や推進体制を示した大綱と取り組みに関する内容を示した実施計画で構成されています。計画期間は平成22年度から平成26年度までの5年間となっています。

第8次行政改革では、「ヒト」、「モノ・しくみ」、「財源」、「情報」の4つの経営資源に着目して、それらの効果的・効率的な運用に努めています。4つの経営資源に対しても、重点課題を定め、行政改革を進めていきます。これらの経営資源の見直しと再発掘を行いながら、一方で資源と資源の効果的な組み合わせを十分に検討し、経営資源の無駄を省き、行政サービスの向上を目指します。



9つの重点課題について、それぞれ具体的な取り組みを定めています。71項目となる取り組みについては実施計画に明記しています。実施計画とその進捗状況について、その一部を紹介します。

Q1

第8次行政改革の構成と内容は？

Q2

行政改革の推進体制は？

Q3

取り組みの内容と
平成24年度の
取り組み状況は？

市長を本部長とする「行財政改善推進本部会」とその下部組織である「行財政改善推進本部幹事会」で行政改革の内容やその進捗状況について議論し、民間の有識者や公募の市民等で構成される「行財政改善協議会」において意見をお聞きしながら行政改革を推進します。